玉城町財務書類の概要

（令和 6 年度決算）

令和 7 年 3 月

三重県玉城町

Ⅰ．はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適正に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産や負債といったスットク情報や減価償却費などの見えにくいコスト）を説明するため、従来の会計制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の整備が進められてきました。

しかし、財務書類の作成方法は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」など複数の方式が存在するため、地方公共団体間の比較や、複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省から、平成 27 年 1 月に固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間でこの基準による財務書類の作成・公表が要請されました。

総務省の要請に基づき、玉城町においても、平成 28 年度決算より「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づく財務書類を作成・公表するものです。

作成した財務書類について、指標を利用し、近隣団体や類似団体と比較するなどして本町の特性などをわかりやすくお伝えするため、今後も工夫・改善に努めてまいります。

Ⅱ．財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つからなります

（１）貸借対照表【ＢＳ：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

会計年度末現在において、町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

（２）行政コスト計算書【ＰＬ：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

１年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを費用と収益で表すフローの計算書です。民間企業における損益計算書にあたります。

（３）純資産変動計算書【ＮＷ：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

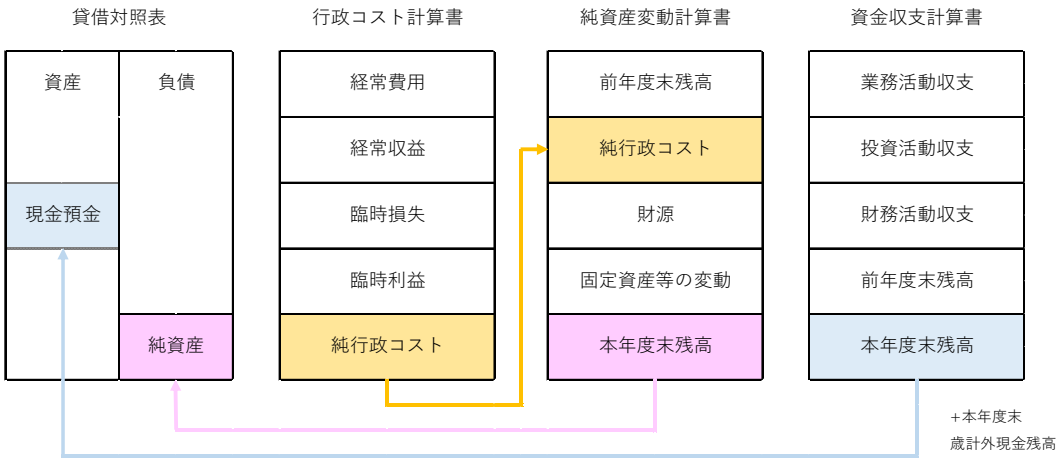
貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、１年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。

（４）資金収支計算書【ＣＦ：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受け払いを３つの区分で表示したものです。

現金の出入りがどのようになっているかを示すものです。どのような活動に資金を必要としているかを表します。

財務書類４表の構成と相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

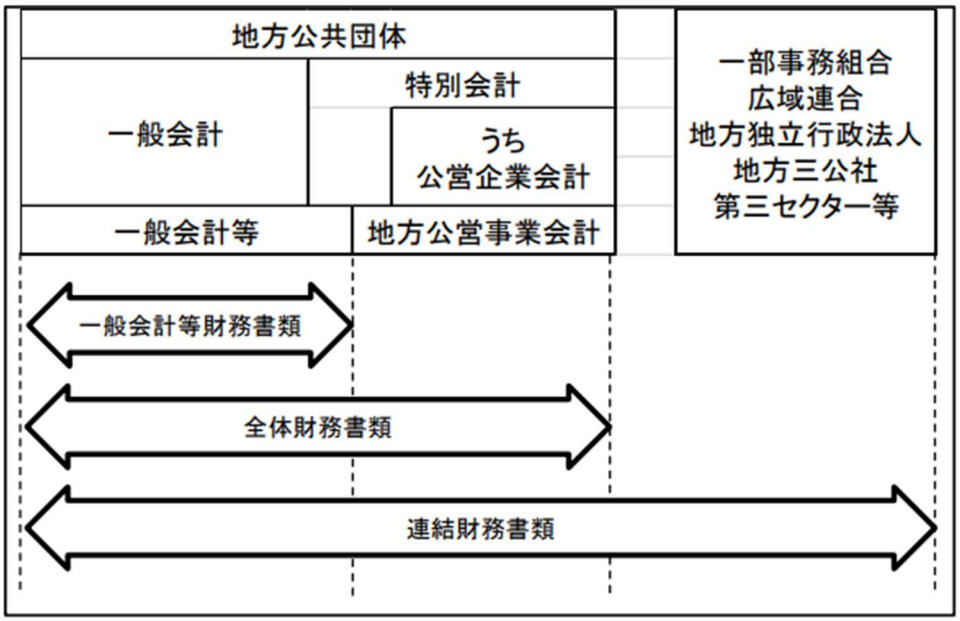
②貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ．対象となる会計の範囲

玉城町の財務書類は、一般会計の「一般会計等財務書類」、一般会計に特別会計と企業会計を合算した「全体財務書類」、一部事務組合などを合算した「連結財務書類」を作成しています。

財務書類の対象となる会計（団体）



統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和７年３月改訂）より抜粋

玉城町の財務書類の範囲

区分	対象会計及び団体	
一般会計等財務書類	一般会計	
	山村振興事業特別会計	
全体財務書類	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
	下水道事業会計	水道事業会計
	病院事業会計	介護老人保健施設事業会計
連結財務書類	三重県市町総合事務組合	伊勢広域環境組合
	三重地方税管理回収機構	度会土地開発公社
	玉城町社会福祉協議会	わたらい老人施設組合
	三重県後期高齢者医療広域連合	

一般会計等

一般会計等貸借対照表

（令和7年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	14,757,219,861	固定負債	5,380,610,545
有形固定資産	13,407,763,202	地方債	5,364,442,249
事業用資産	8,624,029,786	長期未払金	16,168,296
土地	4,055,839,331	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	12,745,666,914	その他	－
建物減価償却累計額	△9,454,315,846	流動負債	574,573,791
工作物	2,616,013,340	1年内償還予定地方債	467,747,816
工作物減価償却累計額	△1,356,687,053	未払金	2,634,780
船舶	969,100	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	59,258,835
航空機	－	預り金	44,932,360
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	5,955,184,336
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	16,544,000	固定資産等形成分	16,705,772,230
インフラ資産	4,612,791,106	余剰分（不足分）	△5,619,953,824
土地	2,148,299,930		
建物	21,213,433		
建物減価償却累計額	△4,423,322		
工作物	7,774,399,876		
工作物減価償却累計額	△5,395,139,711		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	68,440,900		
物品	487,824,335		
物品減価償却累計額	△316,882,025		
無形固定資産	6,999,520		
ソフトウェア	6,999,520		
その他	－		
投資その他の資産	1,342,457,139		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	20,228,619		
長期貸付金	80,000,000		
基金	1,206,668,731		

一般会計等財務書類　注記

１ 重要な会計方針ｓ

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･･････････････････････・･･取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア　市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１５年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　４年～３０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きま

す。）

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（９）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

・一般会計

・山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 7.1%

将来負担比率 8.2%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費　345 百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、未払金が18百万円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

（２）貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,550百万円

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　△117百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,896,822,105円	7,654,168,488円
繰越金に伴う差額	△221,100,888円	－
内部相殺	△34,259,548円	△34,259,548円
繰上充用に伴う差額	0円	－
前年度の一般会計における、実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	－	99,000,000円
資金収支計算書	7,651,461,669円	7,718,908,940円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	879百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	31百万円
減価償却費	△540百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△6百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	0百万円
資産除売却益（損）	5百万円
その他（増減額）	0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	369百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等

一般会計等貸借対照表

（令和7年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
減債基金	270,453,017		
その他	936,215,714		
その他	－		
徴収不能引当金	△1,002,411		
流動資産	2,283,782,881		
現金預金	287,585,977		
未収金	40,801,066		
短期貸付金	20,000,000		
基金	1,928,552,369		
財政調整基金	1,928,552,369		
減債基金	－		
棚卸資産	6,849,000		
その他	－		
徴収不能引当金	△5,531	純資産合計	11,085,818,406
資産合計	17,041,002,742	負債及び純資産合計	17,041,002,742

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	6,409,812,852
業務費用	3,446,961,815
人件費	1,114,868,896
職員給与費	776,469,914
賞与等引当金繰入額	59,258,835
退職手当引当金繰入額	－
その他	279,140,147
物件費等	2,257,029,261
物件費	1,622,873,790
維持補修費	94,027,880
減価償却費	540,089,091
その他	38,500
その他の業務費用	75,063,658
支払利息	21,790,448
徴収不能引当金繰入額	1,159
その他	53,272,051
移転費用	2,962,851,037
補助金等	763,467,473
社会保障給付	1,070,052,759
他会計への繰出金	1,109,657,174
その他	19,673,631
経常収益	221,993,444
使用料及び手数料	53,004,253
その他	168,989,191
純経常行政コスト	6,187,819,408
臨時損失	29,545,242
災害復旧事業費	6,859,882
資産除売却損	128
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	22,685,232
臨時利益	35,370,038
資産売却益	4,019,383
その他	31,350,655
純行政コスト	6,181,994,612

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10,589,466,072	15,860,762,236	△5,271,296,164
純行政コスト（△）	△6,181,994,612		△6,181,994,612
財源	6,551,209,631		6,551,209,631
税収等	5,136,215,551		5,136,215,551
国県等補助金	1,414,994,080		1,414,994,080
本年度差額	369,215,019		369,215,019
固定資産等の変動（内部変動）		717,872,679	△717,872,679
有形固定資産等の増加		1,197,949,647	△1,197,949,647
有形固定資産等の減少		△765,545,631	765,545,631
貸付金・基金等の増加		895,851,316	△895,851,316
貸付金・基金等の減少		△610,382,653	610,382,653
資産評価差額	－	－	
無償所管替等	127,137,315	127,137,315	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	496,352,334	845,009,994	△348,657,660
本年度末純資産残高	11,085,818,406	16,705,772,230	△5,619,953,824

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	5,832,734,685
業務費用支出	2,869,883,648
人件費支出	1,109,093,398
物件費等支出	1,716,940,170
支払利息支出	21,790,448
その他の支出	22,059,632
移転費用支出	2,962,851,037
補助金等支出	763,467,473
社会保障給付支出	1,070,052,759
他会計への繰出支出	1,109,657,174
その他の支出	19,673,631
業務収入	6,718,872,286
税収等収入	5,133,315,128
国県等補助金収入	1,414,994,080
使用料及び手数料収入	53,694,353
その他の収入	116,868,725
臨時支出	6,859,882
災害復旧事業費支出	6,859,882
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	879,277,719
【投資活動収支】	－
投資活動支出	1,422,899,015
公共施設等整備費支出	972,493,235
基金積立金支出	381,905,780
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	68,500,000
その他の支出	－
投資活動収入	221,389,383
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	198,900,000
貸付金元金回収収入	18,500,000
資産売却収入	3,989,383
その他の収入	－
投資活動収支	△1,201,509,632
【財務活動収支】	－
財務活動支出	456,415,358
地方債償還支出	453,793,302
その他の支出	2,622,056
財務活動収入	711,200,000
地方債発行収入	711,200,000
その他の収入	－

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	金額
財務活動収支	254,784,642
本年度資金収支額	△67,447,271
前年度末資金残高	310,100,888
本年度末資金残高	242,653,617
前年度末歳計外現金残高	44,662,585
本年度歳計外現金増減額	269,775
本年度末歳計外現金残高	44,932,360
本年度末現金預金残高	287,585,977

全体

全体貸借対照表

（令和7年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	30,674,192,137	固定負債	18,452,987,571
有形固定資産	28,214,350,768	地方債等	10,914,607,202
事業用資産	8,931,991,602	長期未払金	16,168,296
土地	4,103,896,847	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	13,348,477,628	その他	7,522,212,073
建物減価償却累計額	△9,797,222,260	流動負債	1,178,562,165
工作物	2,616,013,340	1年内償還予定地方債等	896,089,025
工作物減価償却累計額	△1,356,687,053	未払金	123,420,144
船舶	969,100	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	27,000
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	61,774,964
航空機	－	預り金	46,068,201
航空機減価償却累計額	－	その他	51,182,831
その他	－	負債合計	19,631,549,736
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	16,544,000	固定資産等形成分	32,621,572,848
インフラ資産	18,622,808,329	余剰分（不足分）	△16,766,829,207
土地	2,532,694,415	他団体出資等分	－
建物	1,319,807,030		
建物減価償却累計額	△676,026,191		
工作物	26,416,414,762		
工作物減価償却累計額	△11,149,277,528		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	179,195,841		
物品	2,817,133,964		
物品減価償却累計額	△2,157,583,127		
無形固定資産	951,093,337		
ソフトウェア	6,999,520		
その他	944,093,817		
投資その他の資産	1,508,748,032		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	31,786,821		
長期貸付金	－		
基金	1,425,141,142		
減債基金	270,453,017		
その他	1,154,688,125		
その他	18,442,765		
徴収不能引当金	△3,184,896		
流動資産	4,811,486,871		
現金預金	2,560,427,248		
未収金	286,652,191		
短期貸付金	－		
基金	1,947,380,711		
財政調整基金	1,947,380,711		
減債基金	－		
棚卸資産	16,735,022		
その他	297,230		
徴収不能引当金	△5,531		
繰延資産	614,369	純資産合計	15,854,743,641
資産合計	35,486,293,377	負債・純資産合計	35,486,293,377

全体

全体行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	10,714,060,645
業務費用	5,455,535,663
人件費	1,906,282,426
職員給与費	1,459,499,281
賞与等引当金繰入額	107,320,588
退職手当引当金繰入額	－
その他	339,462,557
物件費等	3,329,793,943
物件費	2,174,564,620
維持補修費	131,848,844
減価償却費	1,023,341,979
その他	38,500
その他の業務費用	219,459,294
支払利息	117,095,601
徴収不能引当金繰入額	938,214
その他	101,425,479
移転費用	5,258,524,982
補助金等	4,005,132,897
社会保障給付	1,070,052,759
他会計への繰出金	－
その他	183,339,326
経常収益	1,910,446,163
使用料及び手数料	1,389,630,854
その他	520,815,309
純経常行政コスト	8,803,614,482
臨時損失	38,100,885
災害復旧事業費	6,859,882
資産除売却損	128
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	31,240,875
臨時利益	47,506,896
資産売却益	4,019,383
その他	43,487,513
純行政コスト	8,794,208,471

全体

全体純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,321,005,362	32,081,870,556	△16,760,865,194	－
純行政コスト（△）	△8,794,208,471	－	△8,794,208,471	－
財源	9,219,872,911	－	9,219,872,911	－
税収等	6,130,074,900	－	6,130,074,900	－
国県等補助金	3,089,798,011	－	3,089,798,011	－
本年度差額	425,664,440	－	425,664,440	－
固定資産等の変動（内部変動）	－	412,564,977	△412,564,977	－
有形固定資産等の増加	－	1,612,644,419	△1,612,644,419	－
有形固定資産等の減少	－	△1,443,704,884	1,443,704,884	－
貸付金・基金等の増加	－	885,534,426	△885,534,426	－
貸付金・基金等の減少	－	△641,908,984	641,908,984	－
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管替等	127,137,315	127,137,315	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
その他	△19,063,476	－	△19,063,476	－
本年度純資産変動額	533,738,279	539,702,292	△5,964,013	－
本年度末純資産残高	15,854,743,641	32,621,572,848	△16,766,829,207	－

全体

全体資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	9,984,583,216
業務費用支出	4,413,103,072
人件費支出	1,900,534,895
物件費等支出	2,274,300,248
支払利息支出	117,095,601
その他の支出	121,172,328
移転費用支出	5,571,480,144
補助金等支出	4,005,132,897
社会保障給付支出	1,070,052,759
他会計への繰出支出	－
その他の支出	496,294,488
業務収入	11,090,551,232
税収等収入	6,122,677,703
国県等補助金収入	3,108,878,358
使用料及び手数料収入	1,390,320,954
その他の収入	468,674,217
臨時支出	6,859,882
災害復旧事業費支出	6,859,882
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,099,108,134
【投資活動収支】	－
投資活動支出	1,618,543,005
公共施設等整備費支出	1,183,695,913
基金積立金支出	414,054,177
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	18,500,000
その他の支出	2,292,915
投資活動収入	317,221,577
国県等補助金収入	31,618,074
基金取崩収入	218,900,000
貸付金元金回収収入	18,500,000
資産売却収入	3,989,383
その他の収入	44,214,120
投資活動収支	△1,301,321,428
【財務活動収支】	－
財務活動支出	884,623,613
地方債等償還支出	882,001,557
その他の支出	2,622,056
財務活動収入	886,402,000
地方債等発行収入	849,600,000
その他の収入	36,802,000
財務活動収支	1,778,387
本年度資金収支額	△200,434,907
前年度末資金残高	2,715,929,795
本年度末資金残高	2,515,494,888
前年度末歳計外現金残高	44,662,585
本年度歳計外現金増減額	269,775
本年度末歳計外現金残高	44,932,360
本年度末現金預金残高	2,560,427,248

全体財務書類　注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア　市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１５年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　４年～３０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（９）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

・一般会計
・山村振興事業特別会計
・国民健康保険特別会計
・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計
・下水道事業会計
・水道事業会計
・病院事業会計
・介護老人保健施設事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結財務書類　注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア　市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１５年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　４年～３０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（９）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

（）内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結　3.45%　29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結　3.45%　29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結　3.45%　29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結　3.50%）

退職手当特別会計　※

消防救急無線特別会計（比例連結　0.51%）

公平委員会特別会計（比例連結　7.21%）

※総務省からのQ&Aより、みなし連結を適用しています。

・三重県後期高齢者医療広域連合（比例連結　1.08%）

・伊勢広域環境組合（比例連結　9.37%）

・三重地方税管理回収機構（比例連結　1.22%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

・わたらい老人福祉施設組合（比例連結　2.65%）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結

連結貸借対照表

（令和7年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	31,775,137,411	固定負債	19,238,338,360
有形固定資産	28,458,338,476	地方債等	10,978,384,775
事業用資産	9,193,659,619	長期未払金	－
土地	4,238,364,303	退職手当引当金	718,938,436
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	13,904,239,573	その他	7,541,015,149
建物減価償却累計額	△10,268,062,925	流動負債	1,230,487,776
工作物	3,523,332,258	1年内償還予定地方債等	911,329,203
工作物減価償却累計額	△2,263,210,528	未払金	147,153,280
船舶	969,100	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	27,000
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	74,580,950
航空機	－	預り金	46,214,512
航空機減価償却累計額	－	その他	51,182,831
その他	－	負債合計	20,468,826,136
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	58,027,838	固定資産等形成分	34,107,347,907
インフラ資産	18,604,005,352	余剰分（不足分）	△17,431,878,578
土地	2,513,891,438	他団体出資等分	－
建物	1,319,807,030		
建物減価償却累計額	△676,026,191		
工作物	26,416,414,762		
工作物減価償却累計額	△11,149,277,528		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	179,195,841		
物品	2,847,338,785		
物品減価償却累計額	△2,186,665,280		
無形固定資産	951,283,016		
ソフトウェア	7,189,199		
その他	944,093,817		
投資その他の資産	2,365,515,919		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	32,338,299		
長期貸付金	－		
基金	2,277,268,322		
減債基金	270,453,017		
その他	2,006,815,305		
その他	18,531,995		
徴収不能引当金	△3,184,896		
流動資産	5,368,543,685		
現金預金	2,663,026,985		
未収金	332,516,315		
短期貸付金	－		
基金	2,332,210,495		
財政調整基金	2,332,210,495		
減債基金	－		
棚卸資産	35,538,098		
その他	5,257,322		
徴収不能引当金	△5,531		
繰延資産	614,369	純資産合計	16,675,469,328
資産合計	37,144,295,466	負債・純資産合計	37,144,295,466

連結

連結行政コスト計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	13,064,382,459
業務費用	6,007,924,361
人件費	2,145,473,223
職員給与費	1,691,650,610
賞与等引当金繰入額	110,080,656
退職手当引当金繰入額	1,369,996
その他	342,371,960
物件費等	3,620,741,823
物件費	2,443,330,040
維持補修費	141,137,510
減価償却費	1,033,038,222
その他	3,236,050
その他の業務費用	241,709,317
支払利息	117,622,173
徴収不能引当金繰入額	938,214
その他	123,148,930
移転費用	7,056,458,097
補助金等	5,799,370,883
社会保障給付	1,070,125,342
他会計への繰出金	1,984,395
その他	184,977,477
経常収益	2,272,911,926
使用料及び手数料	1,673,710,864
その他	599,201,061
純経常行政コスト	10,791,470,531
臨時損失	16,675,754
災害復旧事業費	6,859,882
資産除売却損	129
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	9,815,743
臨時利益	44,884,840
資産売却益	4,019,383
その他	40,865,457
純行政コスト	10,763,261,446

連結

連結純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,111,493,614	32,904,082,626	△16,792,589,012	－
純行政コスト（△）	△10,763,261,446	－	△10,763,261,446	－
財源	11,240,656,389	－	11,240,656,389	－
税収等	6,686,448,276	－	6,686,448,276	－
国県等補助金	4,554,208,114	－	4,554,208,114	－
本年度差額	477,394,946	－	477,394,946	－
固定資産等の変動（内部変動）	－	1,099,570,693	△1,099,570,693	－
有形固定資産等の増加	－	1,654,728,527	△1,654,728,527	－
有形固定資産等の減少	－	△1,453,401,128	1,453,401,128	－
貸付金・基金等の増加	－	1,594,370,895	△1,594,370,895	－
貸付金・基金等の減少	－	△696,127,600	696,127,600	－
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管替等	127,137,315	127,137,315	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	△4,183,498	△4,597,120	413,622	－
その他	△36,287,987	△18,760,546	△17,527,441	－
本年度純資産変動額	566,055,980	1,203,350,342	△639,289,566	1,995,204
本年度末純資産残高	16,675,469,329	34,107,347,907	△17,431,878,578	－